

施策番号	10
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和３年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	10	高齢福祉
10年後のまちの姿	○介護サービスや家族・地域の支えによって、高齢になっても自分らしく、いつまでも住み慣れた地域で生活できるまちになっています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、関係機関・事業者の協力を得ながら、拡大する高齢福祉のニーズに対応した住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供する体制（地域包括ケアシステム）を構築します。 市民等は、生活支援や介護予防等の担い手として可能な範囲で活動するとともに、こうした資源を活用しながら自己管理に努めます。	
実現に向けた取組	①介護予防と生きがいづくり ②介護サービス・生活支援サービスの提供 ③サービスの提供体制の整備 ④安心して暮らし続けることができる環境整備	
施策担当課・係	福祉介護課 介護保険係・地域包括支援センター係	
施策関係課・係	福祉介護課 地域福祉係	

I 施策の実施状況
1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	3,309,599	3,458,494	3,572,508	3,597,473	3,539,114
事務事業数	61	60	60	60	61
うち、事務事業評価対象	32	32	30	30	30

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
住民主体で設置した介護予防のための「通いの場」数〔累計〕	か所	5	15	24	27	29	32	20	30
第1号被保険者（65歳以上）の要介護（要支援）認定率	%	18.3	17.6	17.9	17.9	18.4	17.7	18.0	17.5
要介護（要支援）認定者の介護サービス利用者の割合	%	85.6	87.2	87.3	86.2	83.5	85.3	87.5	90.0
介護サービス利用者の居宅介護サービス利用者の割合	%	63.2	61.8	61.6	60.5	60.2	57.8	64.0	65.0
成果指標による現状分析	・「通いの場」の継続実施箇所が年々増加している要因 地域に出向いている多くの職種や介護予防リーダー等のボランティアの意見を集約して、高齢化や高齢者のみの世帯の増加を課題として認識している地域に対し「通いの場」の立上げ支援や継続支援を行っていることが考えられる。 ・認定率 介護予防に対する積極的な取組により概ね順調に進んでいる。 ・要介護（要支援）認定者の介護サービス利用者の割合 制度の周知や真にサービス利用が必要な方への働きかけ等により概ね順調に進んでいる。 ・介護サービス利用者の居宅介護サービス利用者の割合 近隣市町の特養等に入所枠が増えたこと等による施設介護サービス利用者の増加により減少していることが考えられる。								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	・通いの場については、介護予防に資する「通いの場」の活動が地域で広がり、既に中間目標値を上回る数値となっている。 ・認定率や要介護（要支援）認定者の介護サービス利用者の割合は概ね順調に進んでいるが、介護サービス利用者の居宅介護サービス利用者の割合においては、やや進捗に遅れがある。

4 取組の状況と今後の方向性

① 介護予防と生きがいがづくり

施策の内容
・介護予防リーダーの育成を継続するとともに、地域で主体的に通いの場、地域のお茶の間サロン、高齢者の見守り訪問等の活動を立ち上げようとする自治会や団体等への支援を行います。 ・健康づくり、生涯学習、生涯スポーツ等関連する分野の取組と連携し、すこやかしあわせ教室等の介護予防プログラムや市民講座学級事業等の生きがいがづくりを実施します。
これまでの主な取組と実績
・ボランティア研修会、介護予防リーダー養成講座を実施し、地域において介護予防を実践できる地区組織及び人材の育成支援を行った。 ・住民運営による通いの場の立ち上げ及び継続支援を行った。 ・社会福祉協議会や健康づくり課と連携し、サロン等の地域活動の立ち上げ及び継続支援を行った。 ・健康づくり課と協働でボールウォーキング教室を実施し、移動能力の低下を来した高齢者の活動量増加と社会参加を促した。 ・健康づくり課と協働で認知機能低下予防教室を実施し、併せて教室終了後の自主活動につながるよう支援を行った。 ・介護予防に資する運動プログラムを4地区の拠点で実施し、高齢者の生きがいがづくりに繋げた。 ・健康づくり課や生涯学習・生涯スポーツ等の関連する分野の取組について、効率的な事業運営が行われるように事業の廃止等の整理を行った。 ・感染症対策を講じながら介護予防事業を継続実施した。 ・コロナ禍においても高齢者が健康を維持できるよう、介護予防に関するパンフレットとDVDを作成し、高齢者がいる世帯等に配布した。 ・コロナ禍における介護予防の普及啓発とハイレスク高齢者の把握のため、「通いの場」やサロン活動において『たいたい健康度チェック』を実施した。
主な課題と今後の対応
・介護予防リーダーの育成や地区組織の立上げ支援等により、介護予防活動を実践する地域が増えている一方、活動がなかなか進まない地域や継続が難しい地域も存在する。今後も介護予防リーダー養成講座の継続実施や、講演会及び市報等での普及啓発により、介護予防への意識が高い住民を増やし、地域の介護予防への意識の醸成を図っていく。 ・コロナ禍における安全かつ効果的な介護予防事業を推進していく。

② 介護サービス・生活支援サービスの提供

施策の内容
・高齢者の在宅での生活を支えるため、小規模多機能型や夜間対応等の介護サービスや、買い物支援等の住民の支え合い活動をはじめとする生活支援サービスの提供を目指します。 ・施設型サービスの整備については、市民のニーズを把握し高齢者人口の推移等も勘案しながら検討してまいります。
これまでの主な取組と実績
・小規模多機能型居宅介護サービスについては、市内3事業所でサービスを提供した。また、地域支え合い体制に取組む自治会がボランティアスタンプと連動させて地域課題に取り組み始めた。 ・買物前後の移送支援の実施に向けて、NP0法人と具体的な取組方法について検討を行った（令和元年度サービス開始）。 ・福祉有償運送運営協議会を立ち上げ、買物前後の移送支援サービスにおいて福祉有償運送を開始した。 ・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「介護保険サービス利用意向調査」を実施し、市民の介護サービス・生活支援サービスの必要性について調査した。 ・「胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定
主な課題と今後の対応
・自治会やボランティア組織による住民の支え合い活動が増加している一方、支援が必要な高齢者にサービスが行き届いていない現状がある。まずは地域の生活課題及び生活支援サービス等の社会資源を把握し、サービス提供者と生活支援を求める市民とのマッチングや必要に応じて新たな生活支援サービスの創出に努める。また、ボランティアの研修も継続実施していく。

③ サービスの提供体制の整備

施策の内容
・高齢者に関する総合相談窓口となる地域包括支援センターの体制を整えるとともに、地域包括支援センターを中心に認知症への対応や介護と医療の連携、困難ケースに対応する地域ケア会議の開催等に取り組みます。 ・高齢者の生活実態を踏まえて、胎内市に合った地域包括ケアシステムのあるべき姿を検討し、その実現を目指します。
これまでの主な取組と実績
・「福祉まるごと相談窓口」を開設した。（令和元年度） ・認知症への理解を深めるため、認知症講演会や地域・学校での認知症サポーター養成講座を実施した。 ・黒川地区、旧本条小学校区、東本町地区、築地地区において認知症徘徊模擬訓練を市民、地域包括支援センター、介護保険事業所、黒川病院、警察署等と連携を取りながら実施し、認知症の人への対応等を検討した。 ・「在宅医療・介護連携推進事業」について、医師会、新発田市、阿賀野市、聖籠町と連携しながら取り組んだ。 ・生活支援コーディネーターを委嘱し高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備推進を図った。 ・多様な主体で構成される協議体において、多様な日常生活の支援体制の充実のための課題整理や支援体制方法について検討を行った。
主な課題と今後の対応
・「福祉まるごと相談窓口」で対応している複合化・複雑化した問題の解決のため、関係機関との連携体制の強化に取り組んでいく。 ・高齢者の生活実態及び各地域の生活課題やニーズの整理を今後も継続し、地域に不足するサービス等の資源開発に努めていく。

④ 安心して暮らし続けることができる環境整備

施策の内容
・地域における高齢者の見守り、支え合いの体制づくりを推進するとともに、自治会・集落等と連携して災害時要支援者に対する避難対応等が円滑に行われるよう取り組む。 ・高齢者が住み慣れた家庭や地域で、安心して暮らし続けることができるように、バリアフリー化をはじめとする住宅改修等の促進に取り組む。
これまでの主な取組と実績
・地域福祉懇談会を開催し、自治会の地域課題と取組みについて、意見交換や情報共有を図った。（平成30年度3か所開催） ・地域支え合い体制づくり事業で、新たな支え合い活動団体に対して補助金を交付した。（令和2年度1団体 令和3年度5団体） ・地域の自主防災に取組む自治会長に対して、民生委員等に調査していただいた要援護者訪問調査リストを提供した。 ・民生委員等による、高齢者宅への訪問活動を推進した。 ・住宅改修については91件
主な課題と今後の対応
・地域福祉懇談会については、平成30年度は3か所開催したが、その後は新型コロナウイルス感染対策防止のため地域福祉懇談会はできなかった。今後もこのような状況が続くことも考えられるので、意見交換の方法を考えなければならない。 ・令和2年4月に策定した、第3期胎内市地域福祉計画・第4次胎内市地域福祉活動計画に基づき、推進目標である「みんなで支え合う安心・快適な暮らしの実現」に向け、いざという時の助け合いの仕組みづくりや、身近な場所で何でも相談できる体制づくりを、胎内市社会福祉協議会と共にサポートする。 ・地域福祉懇談会と協働座談会の区別がつきにくいいため、合同で行うことも検討する必要がある。 ・サービス付き高齢者住宅開設は県の所管であるが、相談の時点で事業者の計画性や経営能力が適正なものか見定める。 ・住宅改修については、今後も促進を図っていく。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	・令和2年度に策定した「胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を着実に推進する。 ・第3期胎内市地域福祉計画・第4次胎内市地域福祉活動計画に基づき、地域支え合い活動を推進していく。 ・介護予防リーダーの育成や地区組織の立ち上げ支援等により、介護予防への意識が高い住民の増加と地域づくりに取り組んでいく。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費	うち 一般財源	R4 当初予算額	うち 一般財源	達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
240110	敬老事業	4,816	4,816	7,366	7,366	—	×	⑥		福祉介護課
240111	老人クラブ助成事業	2,650	1,567	3,048	1,567	○	△	③		福祉介護課
240120	地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	11,370	1,418	11,863	1,477	◎	○	②		福祉介護課
240121	介護予防普及啓発事業(福祉介護課)〔介護保険事業特別会計〕	2,340	256	3,031	347	○	○	③		福祉介護課
240122	一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕	113	15	126	18	◎	○	③		福祉介護課
240210	緊急通報装置設置事業	5,983	5,983	6,865	6,865	○	○	③		福祉介護課
240211	寝具乾燥消毒サービス事業	185	182	200	197	○	○	③		福祉介護課
240212	軽度生活援助事業	3,729	2,974	3,622	3,060	○	○	③		福祉介護課
240214	外出支援サービス事業	3,238	3,238	3,757	3,757	○	○	③		福祉介護課
240217	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業	890	148	1,000	250	○	○	③		福祉介護課
240218	介護予防支援事業	2,485	0	2,394	147	◎	○	②		福祉介護課
240253	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕	60	11	1,251	243	△	○	③		福祉介護課
240254	紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕	4,273	822	5,960	1,149	○	○	③		福祉介護課
240261	介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービス)〔介護保険事業特別会計〕	16,871	2,104	19,198	2,397	△	○	③		福祉介護課
240262	介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービス)〔介護保険事業特別会計〕	31,404	3,857	34,324	4,184	△	○	③		福祉介護課
240263	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕	4,093	475	5,119	596	◎	○	②		福祉介護課
240310	成年後見制度利用支援事業	30	30	182	182	◎	○	②		福祉介護課
240311	成年後見制度利用支援事業〔介護保険事業特別会計〕	13	3	762	148	◎	○	①		福祉介護課
240320	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕	1,593	200	1,789	225	○	○	③		福祉介護課
240321	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕	40,152	7,730	48,482	9,335	○	○	③		福祉介護課
240322	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕	2,891	558	3,106	600	×	○	②		福祉介護課
240323	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕	8,593	1,655	8,894	1,713	△	○	②		福祉介護課
240324	介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕	125	18	177	24	◎	○	③		福祉介護課
240325	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	8,708	1,090	9,193	1,150	◎	○	③		福祉介護課
240326	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕	8,266	1,591	8,570	1,649	◎	○	②		福祉介護課
240327	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕	309	60	474	92	◎	○	③		福祉介護課
240411	老人福祉施設入所措置事業	76,962	57,733	92,362	73,162	◎	○	③		福祉介護課
249913	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業	728	368	999	512	◎	○	③		福祉介護課
249914	福祉交流センター運営事業	3,300	3,300	4,431	4,431	△	△	②		福祉介護課
249915	老人医療費助成事業	21	8	122	62	×	×	③		福祉介護課

事業コード	240110											
事務事業名	敬老事業			担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者		
				事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉		予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中		01	介護予防と生きがいづくり		項		01	社会福祉費	
			小		10	敬老事業		目		03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意			関連例規			関連計画			

事業の 目的・概要	老人福祉法の趣旨に則り、高齢者の長寿をたたえ、敬老の意を表することを目的として敬老会の開催、長寿顕彰、金婚式を開催する。令和3年度敬老会については、令和2年度と同様、新型コロナウイルスの影響により中止とし、対象者への記念品の配布を行った。
主な 実施内容	・敬老会の開催 ・金婚式の開催 ・長寿顕彰（88歳祝品、100歳50,000円） ・表敬訪問（新規100歳）
実施方法	市が直接実施

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		12,345	12,772	7,012	6,139	4,816
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,345	12,772	7,012	6,139	4,816
人件費（千円）		1,879	1,895	1,938	1,514	1,514
	正(h) ※事業費 会計年度 任用(h) ※事業費	980	980	980	780	780
		90	90	90	40	40
総事業費＋人件費		14,224	14,667	8,950	7,653	6,330
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		報償費 長寿顕彰表彰費等 3,407千円 食糧費 金婚式祝い 444千円 役務費 通信運搬費等 420千円				
単位 コスト	算出方法	令和元年度まで 事業費/参加人数 令和3年度から 事業費/対象人数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		6,694円	5,137円	4,669円	644円	479円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数
	目標	1,100人	1,100人	1,100人	850人	850人
	実績	882人	871人	855人	0人	0人
成果指標	名称	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率
	目標	23%	23%	23%	18%	18%
	実績	19%	18%	18%	0%	0%
	目標比	83.0%	78.3%	78.3%	0.0%	0.0%

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	△	△	-	-
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止とした。				

・長寿顕彰
長寿顕彰条例を改正し、対象者を及び祝金の額を引き下げたことにより経費を削減した(令和元年度から)
・敬老会
弁当単価の引き下げ、来場者記念品の廃止、会場準備を一部直営とすることで経費を削減した(令和元年度から)
会場を変更し、会場準備等に係るコスト等の削減を図った。(令和2年度から)

協働の状況	実施	
具体的な状況	敬老会開催にあたり老人クラブの活動や赤十字奉仕団の協力等がある。	

- ・参加率の低下。
- ・コロナ禍での開催方法の検討。

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
・令和2年度及び令和3年度の敬老会は新型コロナウイルスの影響により中止となった。来年度以降の開催についても、感染状況によっては、現在のような全市で行う敬老会の開催は難しいと思われる。 今後は、新型コロナウイルスの対応や参加者の意向も確認し、事業全体のあり方を検討していく必要がある。 ・金婚式については、対象者の自己負担も検討していく必要がある。					

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240111													
事務事業名	老人クラブ助成事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業 コード	大	24 高齢福祉				予算 科目	款	03	民生費	
主要施策	10	高齢福祉			中	01 介護予防と生きがいづくり					項	01	社会福祉費	
					小	11 老人クラブ助成事業					目	03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	老人福祉法第13条							
	法令による義務付け			任意		関連例規	胎内市老人クラブ事業費補助金交付要綱		関連計画	高齢者保健福祉計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉の増進に寄与するため、老人クラブ連合会及び市内の各老人クラブが行う事業に対して補助金を交付する。
主な実施内容	・市の老人クラブ連合会（1団体）へ補助金の交付 ・市内の自治会・集落単位老人クラブへの補助金の交付 （胎内市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局となり、事務を行っている）
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		3,526	3,450	3,335	3,200	2,650
	国・県支出金	1,875	1,915	1,951	1,764	1,063
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	20
	一般財源	1,651	1,535	1,384	1,436	1,567
人件費（千円）		55	56	76	76	76
	正(h) ※事業費	30	30	40	40	40
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		3,581	3,506	3,411	3,276	2,726
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		・ 老人クラブ助成事業費補助金 老人クラブ連合会 600千円(1人400円) 単位老人クラブ 2,030千円(1人1,500円)				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	会員数	会員数	会員数	会員数	会員数
	目標	2,200人	2,200人	1,820人	1,800人	1,800人
	実績	1,856人	1,816人	1,798人	1,705人	1,501人
成果指標	名称	65歳以上の 会員割合	65歳以上の 会員割合	65歳以上の 会員割合	65歳以上の 加入率	65歳以上の 加入率
	目標	22%	22%	21%	18%	18%
	実績	18.5%	18.0%	17.70%	16.70%	16.70%
	目標比	84.1%	81.8%	84.3%	92.7%	92.7%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	会員数は減少しているが、地域の訪問活動や清掃等の奉仕活動が社会貢献につながると同時に会員の健康と生きがいづくりにつながっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

会員数は減少しているが、地域の訪問活動や清掃等の奉仕活動が社会貢献につながると同時に会員の健康と生きがいづくりにつながっている。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	事業を通じた老人クラブ活動の実施。

7 事業の課題

会員が減少したことにより、地域活動や住民のつながりが低下している。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
老人クラブ会員の減少が課題となっているため、今度も補助をすることにより活動の継続を支援していく。 このことにより、健康の維持や地域支え合い活動の推進にも繋がる。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性					
					成果の方向性	拡充	×	④	②	①
						維持	×	⑤	③	×
						縮小	×	⑥	×	×
						休廃止	⑦	×	×	×
						削減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240120	
事務事業名	地域介護予防活動支援事業【介護保険事業特別会計】	
基本政策	2 健康・福祉	
主要施策	10 高齢福祉	
事務区分	法定受託事務	
	法令による義務付け	
	自治事務	
	義務＋任意	
	○ 根拠法令	
	介護保険法	
	関連例規	
	胎内市介護保険条例	
	関連計画	
	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護保険法に規定する地域支援事業の対象事業であり、市内の65歳以上のすべての高齢者及びその支援のために活動に関わる人を対象としている。 高齢者が参加しやすい身近な地域に活動の拠点をつくり、地域の人とのつながりを持ち、気軽に楽しみながら介護予防に取り組むことができるようにする。
主な実施内容	・介護予防リーダー等の育成 ※健康体操やストレッチなどの介護予防活動を地域の中で中心となって普及・実践するボランティア ・地域の介護予防活動支援 ・「通いの場」立ち上げ及び継続支援
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		8,109	9,178	11,524	11,088	11,370
	国・県支出金	5,230	3,442	4,321	4,154	4,248
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,865	4,589	5,763	5,548	5,704
	一般財源	1,014	1,147	1,440	1,386	1,418
人件費（千円）		736	906	931	474	758
正（h）	※事業費	400	488	490	250	400
	※事業費	0	0	0	100	216
総事業費＋人件費		8,845	10,084	12,455	11,562	12,128
財源「その他」内訳		第1号介護保険料（2,605千円）、第2号介護保険料（3,058千円）、研修会参加費（41千円）				
事業費の主な支出内容		委託料10,616千円 報償費282千円 需用費313千円				
単位コスト	算出方法	地域活動高齢者一人あたり運営コスト（総事業費/高齢者の地域活動参加者把握数）				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		714	531	585	754	791

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数
	目標	250人	270人	290人	300人	350人
	実績	315人	434人	444人	358人	342人
成果指標	名称	把握している介護予防活動を行う地域の活動か所数	把握している介護予防活動を行う地域の活動か所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数
	目標	63か所	65か所	67か所	69か所	75か所
	実績	69か所	76か所	84か所	91か所	97か所
	目標比	109.5%	116.9%	125.4%	131.9%	129.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	地域活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一旦は活動自粛したが、地域に向き、活動再開に向け基本的な感染対策と3密防止について啓発し、ほぼ全拠点で活動が再開しているため。 介護予防リーダーの育成を継続して行っており、住民運営による介護予防の取組箇所も増えている。住民の介護予防活動の意識は高まっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・毎年、介護予防リーダー活動登録を実施し、資質向上研修を実施 積極的な介護予防活動支援への参加を促している ・住民運営による介護予防に資する取り組み「通いの場」の立ち上げ支援を行い、【平成30年から】介護予防における大学との連携事業に参加 【令和2年度】市オリジナル介護予防『介護予防大作戦冊子』『DVD』を作成。65歳以上の方への世帯に配布 【令和3年度】通いの場継続支援において、運動、栄養、口腔、セルフチェック「たいない健康度チェック」の複合的なプログラムの取組みを開始 地域における介護予防活動の実態把握と整理を行う

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	介護予防リーダーの協力により、介護予防教室や地域の通いの場やサロン活動を実施している。

7 事業の課題

・住民主体による介護予防活動を実施する地域が増えている一方、活動がなかなか進まない地域や継続が難しい地域も存在する。 ・人口減少高齢社会の現状から、自助と互助を活かした介護予防の取組を推進していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	②	②	②	②	②
・介護予防への意識が高い住民を増やすため、介護予防普及啓発事業、生活支援体制整備事業と連動しながら事業を実施していく。 ・地域の身近な場所に、介護予防に効果が高い「運動」「社会参加」を軸とした住民運営による介護予防の取組み「通いの場」が点在することが望ましく、今後も、立ち上げ支援と継続支援プログラムを充実させていく。 ・地域の多様な社会資源を把握し住民主体の取組みを推進する専門スタッフの確保と研修等を実施し資質向上に努め、関係機関との連携強化を行う。 ・介護予防リーダーや生活支援サポーターは、専門職では支えきれない部分をサポートする介護予防活動の重要な担い手である。個人の介護予防から地域支援を視野に入れた取組までを学べる講座を実施し、地域の担い手育成を継続して行っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240121	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（福祉介護課）〔介護保険事業特別会計〕	
	事業年度 令和３年度	
基本政策	2 健康・福祉	
	事業コード 大 24 高齢福祉	
主要施策	10 高齢福祉	
	事業コード 中 01 介護予防と生きがいづくり	
事務区分	21 介護予防普及啓発事業（福祉介護課）	
	根拠法令 介護保険法	
関連法規	胎内市介護保険条例	
	関連計画 第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内の65歳以上のすべての高齢者を対象としており、介護予防活動の普及啓発を行い、家庭や地域における介護予防活動の浸透を図り、高齢者の健康寿命延伸を目指す。
主な実施内容	介護予防に関する講演会や広報活動、教室の開催等を通じ、介護予防の効果や必要性、具体的な介護予防活動の実践指導等、介護予防に関する知識技術の普及啓発を行う。 ・介護予防に関する講演会等の実施 ・すこやか教室卒業生の会、介護予防教室実施
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		4,824	3,942	2,082	2,311	2,340
国・県支出金	国・県支出金	3,111	1,478	780	783	768
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,110	1,971	1,042	1,267	1,316
	一般財源	603	493	260	261	256
人件費（千円）		582	594	570	578	569
正（h）	※事業費	316	320	300	305	300
	※人件費	78	80	80	0	0
総事業費＋人件費		5,406	4,536	2,652	2,889	2,909
財源「その他」内訳		第1号保険料（471千円）、第2号保険料（553千円）、利用料（292千円）				
事業費の主な支出内容		委託料（949千円）、報償費（596千円）、需用費（675千円）				
単位コスト	算出方法	教室参加者一人当たり費用（総事業費－利用料）／教室参加者延人数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		1,404円	1,217円	726円	1,297円	1,542

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	教室実施回数	教室実施回数	教室実施回数	介護予防教室、講演会実施回数	介護予防教室、講演会実施回数
	目標	132回	132回	66回	50回	50回
	実績	134回	126回	85回	112回	89回
成果指標	名称	教室参加延人数	教室参加延人数	教室参加延人数	介護予防教室、講演会参加延人数	介護予防教室、講演会参加延人数
	目標	2,530人	2,530人	2,000人	1,500人	1,550人
	実績	2,905人	2,647人	2,224人	1,611人	1,328人
	目標比	115.0%	104.6%	111.2%	107.4%	85.6%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である教室延参加人数が、コロナ禍の影響で中止した回数も多かったにもかかわらず、概ね目標を達成できたため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【平成30年度】
・NPO法人に「太極拳教室」「筋力トレーニング教室」を委託。
【令和元年度】
・上記2事業をNPO法人の事業へ移行した。
・「これからの介護予防」と題して市報に連載し、市民に広く介護予防に関する知識の普及啓発を行った。
・他課や関係機関と連携し、より身近な地域等で介護予防の取組が継続できるよう、実践指導を行った。
【令和2年度】 【令和3年度】
・新型コロナウイルス感染症対策により、教室運営及び講演会の開催方法等を変更し実施した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・一部の教室では市民ボランティアである介護予防リーダー等の協力も得ながら実施している。

7 事業の課題

・人口減少高齢社会の現状から、高齢者の健康寿命延伸に向けた介護予防の取組を推進していく必要がある。
・効果的で効率的な実施に向け、他課や関係機関との連携強化が必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑥	⑤	③	③	③
・リハビリテーション専門職等との関与による介護予防の取組を強化し、介護予防の必要性や実践指導等、介護予防に関する知識の普及啓発を行う。					
・元気な時から切れ目のない介護予防の継続として、保健部門等と連携し、たいない健康度チェック（胎内市版フレイルチェック票）を活用した研修会等を開催する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240122	
事務事業名	一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕	
基本政策	2健康・福祉	
主要施策	10高齢福祉	
事務区分	法定受託事務	
	法令による義務付け	
	自治事務	
	義務＋任意	
	根拠法令	
	介護保険法	
	関連法規	
	胎内市介護保険条例	
	関連計画	
	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護保険法に規定する地域支援事業の対象事業。 一般介護予防事業を含めた総合事業全体を評価し、介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を行い、評価結果に基づき事業全体の改善を行う。
主な実施内容	令和２年度に実施した介護予防・日常生活支援総合事業に関して、国・県指定の内容に従って評価を実施。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	国・県支出金	49	78	280	113	
	地方債	32	29	105	42	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	11	39	140	56	
		6	10	35	15	
人件費（千円）		83	84	99	76	
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費	正（h）	45	45	52	40	
	正（h）	0	0	0	0	
	正（h）	0	0	0	0	
総事業費＋人件費		132	162	163	379	189
財源「その他」内訳		第1号介護保険料（26千円）、第2号介護保険料（30千円）				
事業費の主な支出内容		需要費50千円、委託料50千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間
	目標	45時間	45時間	45時間	45時間	45時間
	実績	45時間	45時間	45時間	40時間	40時間
成果指標	名称	評価実施率	評価実施率	評価実施率	評価実施率	評価実施率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	評価実施率は100%であり、高齢者の介護予防に繋がっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

国、県が指定する「総合事業の事業評価」を実施し、評価結果に基づき事業の改善を図っている。
【R1】 県や新潟医療福祉大学の協力を得ながら、「住民主体の通いの場」の効果について検証を行っている。この結果を踏まえ、介護予防講演会にて介護予防の効果について報告した。
【R2】 多職種連携による介護予防事業評価研修を開催し、ケア関係者が連携し効果的に行うための介護予防事業の在り方について学んだ。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的状況	介護予防・日常生活支援総合事業に関して、国・県指定の内容に従い評価を実施しているため評価事業の協働は不可であるが、評価結果や地域の実情等を多職種で共有している。

7 事業の課題

・効果的で効率的な介護予防事業の実施 ・一体的な事業展開ができる取組の検討
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	③	③	③	③
国・県が指定する「総合事業の事業評価」を年度ごとに実施し、評価結果に基づき事業の改善を図っていく。 多職種で行う研修事業等を通じ、評価結果や地域の実情等を多職種で共有し、介護予防事業の理解を深め、介護予防活動を地域展開できるよう引き続き検討していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード ²	240210													
事務事業名	緊急通報装置設置事業				担当課		福祉介護課		担当係		地域福祉係		担当者	
					事業年度		令和３年度				会計区分		一般会計	
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉				予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供					項	01	社会福祉費
						小	10 緊急通報装置設置事業					目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意			関連例規		胎内市緊急通報装置設置事業実施要綱		関連計画		高齢者保健福祉計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者で健康面・生活面の条件を満たす人や経済面の条件を満たす徘徊高齢者を抱える世帯及び徘徊行動のある認知症高齢者に対し、緊急事態発生時の対策を講ずるため、緊急通報装置及び徘徊高齢者感知システムを設置する。	
主な実施内容	・緊急通報装置設置委託 実利用者 130件 ・徘徊高齢者感知システム設置 1件 ・年間異常信号受信件数 98件 ・緊急出動件数 5件	
実施方法	委託	

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	6,299	6,273	6,466	6,347	5,983
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,299	6,273	6,466	6,347	5,983
人件費（千円）	46	46	47	47	47
正(h) ※事業費	25	25	25	25	25
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	6,345	6,319	6,513	6,394	6,030
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	緊急通報装置設置委託料 5,983千円 アナログ 3,850円/月 光 4,730円/月 携帯 4,730円/月 徘徊 7,700円/月				
単位コスト	算出方法	委託料/利用者			
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	41,715	43,562	46,517	50,373	46,023

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	設置人数	設置人数	設置人数	設置人数
	目標	142人	142人	142人	142人
	実績	151人	144人	139人	126人
成果指標	名称	利用人数	利用人数	利用人数	緊急出動件数
	目標	142人	142人	142人	10件
	実績	151人	144人	139人	8件
	目標比	106.0%	101.0%	97.8%	80.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	◎	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	前年度よりも設置人数が増加し、緊急出動に関しても目標件数よりも少なかったため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

長期継続契約（5年）でコストは縮減を実現している。 （現行3,780円/1件・月⇒単年度契約4,230円/1件・月） R3年度に次年度のプロポーザルを実施し、電話回線（1,870円/1件・月）、光回線・携帯電話（2,310円/1件・月）となり、コスト縮減となっている。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	㈱セコム上信越に業務委託しているため。（R3年度末で長期継続委託が終了するが、R4年度からも引き続き長期継続委託を結んでいる）

7 事業の課題

緊急連絡先が県外や市外の方が多く、緊急時の対応が難しく民生委員等の負担になっている。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
・異常信号の受信により委託業者が急行し救急搬送され、大事に至らずに済んだケースや、独居高齢者の死亡事例が早期に発見されるなど有効な事例があるので継続が必要である。 ・徘徊高齢者感知システムについては、認知症の方が外出する時に常に身に付けられる工夫が必要である。 ・民生委員が変更になるとき、緊急連絡先を新しい民生委員に変更し、緊急時にすぐに対応できるようにする。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240211												
事務事業名	寝具乾燥消毒サービス事業				担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和３年度			会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	03	民生費		
主要施策	10	高齢福祉			中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01	社会福祉費		
					小	11 寝具乾燥消毒サービス事業			目	03	老人福祉費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	老人福祉法第13条						
	法令による義務付け			任意		関連例規	胎内市寝具乾燥消毒サービス事業実施要綱		関連計画	高齢者保健福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	寝たきり高齢者、一人暮らし高齢者及び高齢者世帯並びに重度身体障害者に対し訪問等により寝具の乾燥サービスを提供することによって、これらの者の自立と生活の質の確保を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。	
主な実施内容	寝具乾燥消毒サービス 年間延べ利用回数 131回	
実施方法	委託	

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		252	200	222	169	185
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	3	3
	一般財源	252	200	221	166	182
人件費（千円）		37	28	28	28	28
	正(h) ※事業費	20	15	15	15	15
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費		289	228	250	197	213
財源「その他」内訳		高齢者在宅福祉サービス利用者負担金				
事業費の主な支出内容		寝具乾燥消毒サービス事業委託料 185,380円				
単位コスト	算出方法	委託料÷利用者				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		11,454	8,695	10,090	10,605	11,586

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数
	目標	25人	25人	25人	25人	25人
	実績	22人	23人	22人	22人	20人
成果指標	名称	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数
	目標	25人	25人	25人	25人	25人
	実績	22人	23人	22人	16人	16人
	目標比	88.0%	92.0%	88.0%	64.0%	64.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	目標人数は下回ったが、寝たきり高齢者等に対しサービスを提供することにより生活の質の確保や家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることができた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(特になし)	
--------	--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	社会福祉法人新潟慈生会じょぶ倶楽部に業務委託しているため。

7 事業の課題

今後、高齢化が進み単身高齢者の在宅生活者が増加すると考えられ、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、他の福祉サービスや地域の支え合いとの連携が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
このサービスにより要介護者の在宅生活の助長につながっていて、障がい者の就労支援（じょぶ倶楽部に委託）にも資する事業であるため、現行のとおりに継続する。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性					
		成果の方向性	拡充	×	④	②	①
			維持	×	⑤	③	×
			縮小	×	⑥	×	×
			休廃止	⑦	×	×	×
			削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240212														
事務事業名	軽度生活援助事業				担当課		福祉介護課		担当係		地域福祉係		担当者		
					事業年度		令和３年度				会計区分		一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉				予算科目	款	03	民生費	
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供					項	01	社会福祉費	
						小	12 軽度生活援助事業					目	03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意			関連例規				関連計画		胎内市高齢者保健福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活の支援が必要な者が、日常生活の中で援助を要する作業（草取り、家の大掃除、雪かき等）を援助することによって、本人が在宅生活を健やかに継続できるようにする。
主な実施内容	申請受理の際、本人の要件と身体の状態、サービスの妥当性を本人から聞き取り、決定後はシルバー人材センターへ業務依頼するとともに本人へ通知する。 作業の費用は、課税状況により人件費の1割または5割分と材料費等を利用者から徴収する。
実施方法	委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		6,105	3,921	1,205	3,812	3,729
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,483	1,180	413	982	755
一般財源		4,622	2,741	792	2,830	2,974
人件費（千円）		239	223	190	190	190
	正(h) ※事業費	130	120	100	100	100
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
総事業費+人件費		6,344	4,144	1,395	4,002	3,919
財源「その他」内訳		高齢者在宅福祉サービス利用者負担金				
事業費の主な支出内容		軽度生活支援事業委託料 3,642,757円				
単位コスト	算出方法	委託料÷利用人数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		28,143	16,723円	8,998円	25,600円	25,835円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数
	目標	145人	145人	110人	110人	110人
	実績	156人	159人	105人	190人	185人
成果指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	利用人数	利用人数
	目標	145人	145人	110人	140件	140件
	実績	156人	159人	105人	145人	141人
	目標比	108.0%	109.6%	95.0%	103.5%	100.7%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	登録者や利用人数について、目標を達成している。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

サービス内容のうち、庭木の剪定・冬囲いを対象外とし、見直しを行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	シルバー人材センターに業務委託しているため。 また、雪かきに関してはNPO法人奥山の荘にも業務委託している。

7 事業の課題

シルバー人材センターの会員が不足しており、草刈りや、雪かき等の繁忙期に人員の不足が出ている。 また、山間部の雪下ろしの業務に関して、作業員が高齢化しており人員が不足している。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	③	③	③
現在、シルバー人材センターに業務委託しているが繁忙期などは人出が不足するため、複数業者へ委託するなど状況を見ながら検討していきたい。 また、事業見直しの結果、より目的に沿った事業が運営できるようになった。今後は、地域支え合い活動での高齢者支援も視野に入れることにより予算の削減にもつながる。 雪かきに関しては、シルバー人材センターが対応しきれないことから、NPO法人奥山の荘とも契約を結んでおり、今後も利用者に不便がかからないよう対応策を検討する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240214													
事務事業名	外出支援サービス事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24	高齢福祉		予算科目	款	03	民生費	
主要施策	10	高齢福祉				中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01	社会福祉費	
						小	14	外出支援サービス事業			目	03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者及び障がい者で、バス、電車、タクシー等の利用により自ら外出が困難なものに対し、移送用車両による外出支援サービスを提供することにより、高齢者等の保健福祉の向上を図ることを目的とする。
主な実施内容	移送専門車両（車椅子、ストレッチャーを搭載型）により、外出困難な高齢者等に対し、医療機関の受診などの外出時に送迎サービスを行う。
実施方法	委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		4, 887	5, 067	3, 929	3, 590	3, 238
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 887	5, 067	3, 929	3, 590	3, 238
人件費（千円）		0	74	76	76	76
	正 (h) ※事業費	0	40	40	40	40
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		4, 887	5, 141	4, 005	3, 666	3, 314
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		▪ 外出支援車 燃料費 323千円 ▪ 外出支援車 修繕費 44千円 ▪ 外出支援サービス業務委託料 2,802千円				
単位 コスト	算出方法	委託料÷延利用人数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		4, 073円	4, 115円	4, 039円	4, 860円	4, 364円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数
	目標	330人	330人	220人	100人	100人
	実績	253人	223人	235人	181人	204人
成果指標	名称	利用実人数	利用実人数	利用実人数	延利用人数	延利用人数
	目標	330人	330人	220人	600人	600人
	実績	169人	151人	169人	637人	642人
	目標比	51.2%	45.8%	76.8%	106.1%	107.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	×	△	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	登録者や利用人数とも目標を達成しており、利用対象者の見直しを行ったことで、サービスを必要としている方に適切に対応できている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

R2年度から利用対象者を整理し(要介護3以上)、サービスを必要としている方に適切に対応できるようにした。 ※ストレッチャーや常時車イスを利用してる場合はこの限りではない。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	胎内市社会福祉協議会に業務委託しているため。

7 事業の課題

対象者の要件について見直しを行ったが、サービスを必要としている方に適切に対応できるよう、身体の状態についてより聞き取り等を行う必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	③	③	③	③
R2年度から事業を見直したことで、真にサービスを必要としている方々にサービスを提供することができた。今後についても、利用者の需要を把握しつつ事業を継続していく。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性					
					成果の方向性	拡充	×	④	②	①
						維持	×	⑤	③	×
						縮小	×	⑥	×	×
						休廃止	⑦	×	×	×
							削減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240217																			
事務事業名	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業				担当課	福祉介護課				担当係	介護保険係				担当者					
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計									
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24	高齢福祉				予算科目	款	03	民生費					
主要施策	10	高齢福祉				中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供					項	01	社会福祉費					
						小	17	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業					目	03	老人福祉費					
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	胎内市の社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業実施要綱													
	法令による義務付け			任意		関連例規					関連計画									

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	低所得で生計が困難な者等に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担の軽減をすることにより、介護保険サービスの利用促進を図る。
主な 実施内容	社会福祉法人が介護保険サービス（訪問介護・通所介護・短期入所生活介護・老人福祉施設）を提供した時に、利用者負担額（介護サービス費・食費・居住費）の25%を軽減する。（生活保護受給者100%） 利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人から申請があった場合に、市が軽減額の一部について補助金を交付する。（交付した補助金の一部を国・県が補助する。）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		436	955	999	761	890
国・県支出金		410	716	749	601	742
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		26	239	250	160	148
人件費（千円）		0	0	0	0	0
正(h) ※事業費		0	0	0	0	0
会計年度任用(h) ※事業費		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		436	955	999	761	890
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		法人への補助金				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	利用者負担軽減の実施を届出した社会福祉法人数	利用者負担軽減の実施を届出した社会福祉法人数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数
	目標	4法人	4法人	①4法人 ②28人	①4法人 ②40人	①4法人 ②40人
	実績	4法人	3法人	①3法人 ②39人	①4法人 ②30人	①4法人 ②30人
成果指標	名称	利用者負担軽減対象者のうち、実際に介護サービスを受けた人の人数	利用者負担軽減対象者のうち、実際に介護サービスを受けた人の人数	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合
	目標	28人	30人	100%	100%	100%
	実績	33人	40人	100%	100%	100%
	目標比	117.9%	133.3%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	◎	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	法人数は前年と同じ。 新規介護認定者や施設への周知を行ったことにより、対象者は昨年とほぼ同人数。 対象者の介護サービスの内容によって軽減とならない場合もあるが、実際に軽減の対象となる利用者は全員が軽減されていることを確認した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	申請手続き等市が行うため。

7 事業の課題

対象となる利用者を増やすために参加する社会福祉法人の増加が求められる。
(但し、胎内市社会福祉協議会は、軽減を行っている法人だが申請額が少額のため市への補助金請求を行っていない。)

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦

対象者が軽減を受けられなくなることがないように、新規要介護認定者へ案内や施設への周知を継続する。また、住民に対しホームページや市報等で軽減事業の周知を実施する。

法人がこの制度に登録していないと利用できない為、未登録の法人に対して働きかけを行う。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240218	
事務事業名	介護予防支援事業	
基本政策	2健康・福祉	
主要施策	10高齢福祉	
事務区分	法定受託事務	
	法令による義務付け	
	自治事務	
	義務	
	〇	
	根拠法令	
	介護保険法	
	関連例規	
	胎内市介護保険条例	
	関連計画	
	第8期胎内市高齢者保健福祉課計画・介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護保険の要支援1・2の認定者が、悪化予防や自立に向けて適切な介護保険サービスや総合事業サービスを効率的に安心して受けることができるよう支援する。 ※必要により居宅介護支援事業所へ委託可能
主な実施内容	・要支援1・2の認定者や事業対象者への訪問や相談 ・契約による支援計画の作成、モニタリング、給付管理等のケアマネジメント
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		3,085	2,426	1,673	1,382	2,485
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,801	2,426	1,673	1,382	2,485
	一般財源	1,284	0	0	0	0
人件費（千円）		3,711	4,269	3,798	3,790	3,790
	正（h）※事業費	1,800	2,300	2,000	2,000	2,000
	※事業費	476	0	0	0	0
総事業費＋人件費		6,796	6,695	5,471	5,172	6,275
財源「その他」内訳		介護予防支援報酬(2,485千円)				
事業費の主な支出内容		委託料(1,583千円)				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数
	目標	920件	920件	700件	600件	600件
	実績	808件	920件	678件	656件	640件
成果指標	名称	担当者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率
	目標	22%以下	21%以下	20%以下	20%以下	20%以下
	実績	19%	12.5%	7.7%	20.7%	11.80%
	目標比	-	-	-	96.5%	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	○	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	高齢化率が令和2年度末に比べ、0.37%上昇している中、成果指標である「利用者の1年間の介護度の悪化率」を年間10%近くで抑えることができたため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・利用者を担当する介護支援専門員及び介護保険事業所職員等を対象に、自立支援・重症化予防を目的とした、介護予防ケアマネジメントやアセスメントの研修等を企画・実施し、自立支援や重症化の改善につなげた。
・地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ委託する場合、介護予防ケアプラン作成の助言や指導、同行訪問等を実施した。また委託後も相談や支援等を継続し、居宅介護支援事業所の負担や不安の軽減を図った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	有資格者が在籍する居宅介護支援事業所にしか業務委託できないため。

7 事業の課題

・経験の浅い介護支援専門員や地域包括支援センター職員の自立支援・重症化予防に対する視点やアセスメントが不十分であり、漫然と継続した介護サービスを利用している場合も見受けられるため、保険者（介護保険係）と連携したケアプランの確認や経験別の研修会を企画する必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	②	②	②	②	②
・介護支援専門員や地域包括支援センター職員が自立支援や重症化防止の視点を持ち、状況に応じたケアプランの作成や変更が行えるよう、研修会や地区別の事例検討会等を通じ資質向上のための支援を行っていく。 ・居宅介護支援事業所への委託を進めるに当たり、地域包括支援センターの対応を標準化するため、介護予防プラン作成の助言や指導、フロー図を活用する等を他の地域包括支援センターにも働きかけ、必要であれば研修会等を実施する。					

9 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240253													
事務事業名	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕					担当課	福祉介護課		担当係	介護保険係		担当者		
						事業年度	令和３年度			会計区分	介護保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉		予算科目	款	04	地域支援事業費		
主要施策	10	高齢福祉			中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供			項	03	包括的支援事業・任意事業費		
					小	53	介護相談員派遣事業			目	02	任意事業費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	胎内市介護相談員派遣事業実施要綱							
	法令による義務付け			任意		関連例規			関連計画	第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護サービス提供施設を訪問し、介護サービス等について苦情に至る前に不安・不満等の話を聞き、利用者の疑問及び不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所等における介護サービスの質的向上を目的に実施。	
主な実施内容	・介護保険事業所へのオンラインによる相談活動 ・介護相談員向けの研修会の開催	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,768	1,833	1,371	30	60
	国・県支出金	1,034	1,058	792	17	35
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	389	422	315	7	14
	一般財源	345	353	264	6	11
人件費（千円）		199	200	182	19	66
	正 (h) ※事業費	108	108	96	10	35
	会計年度任用 (h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,967	2,033	1,553	49	126
財源「その他」内訳		第1号被保険者介護保険料				
事業費の 主な支出内容		謝礼：50千円 消耗品費：10千円				
単位 コスト	算出方法	総事業費／施設等訪問件数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		6.9千円	9.5千円	7.3千円	0	5.0千円

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数
	目標	①252件 ②75件	①252件 ②75件	①252件 ②75件	①192件 ②84件
	実績	①253件 ②57件	①193件 ②54件	①186件 ②51件	①10件 ②0件
成果指標	名称	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合
	目標	①30% ②50%	①30% ②50%	①30% ②50%	①44% ②50%
	実績	①22.5% ②35%	①27.9% ②40%	①27.4% ②49%	①0% ②0%
	目標比	①75% ②70%	①93% ②80%	①91.3% ②98%	①0% ②0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	○	○	×	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナウイルス感染症の影響により施設訪問ができないため、テレビ電話装置を活用した相談活動を実施。不満等の相談を受けることの成果を上げることができなかったが、利用者はコロナウイルス感染症の影響で限られた人しか会話ができない状況にあり、画面越しではあるが、介護相談員との会話を通して外部の人も繋がれた安心感を与えることができた。また、高齢の利用者にとってはテレビ電話での会話は新鮮であり、よい刺激となった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

令和3年度よりテレビ電話装置を活用した相談事業を開始

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	介護相談員は胎内市民から選んで委嘱している。

7 事業の課題

相談事業はオンラインという形で再開することはできたが、パソコン等の機器を使用しなければならないことから、施設従事者がすぐ側にいる状況で相談をおこなっている。そのため、利用者の方が本音で話をしてくれているか判断が難しい。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	②	③	③
コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設訪問は難しい。テレビ電話を活用した相談事業を継続し、相談員が環境になれ経験を積み、画面越しでも不安等を感じ取れるようレベルアップしていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240254															
事務事業名	紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	介護保険係			担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	介護保険事業特別会計					
基本政策	2	健康・福祉		事業 コード	大	24 高齢福祉				予算 科目	款	04	地域支援事業費			
主要施策	10	高齢福祉			中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供					項	03	包括的支援事業・任意事業費			
					小	54 紙おむつ等助成事業					目	02	任意事業費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	介護保険法									
	法令による義務付け			任意		関連例規	胎内市家族継続支援事業実施要綱				関連計画	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	紙おむつを給付することにより、寝たきり老人等の生活を援助し、また介護に当たる家族の身体的・精神的・経済的な負担等の軽減を図り、在宅福祉の向上に寄与する。
主な実施内容	・助成対象者に紙おむつ等購入助成券を交付し、本人若しくは介護者が指定登録店舗にて対象商品を直接購入。 ・1回あたり10,000円（月2,500円×4枚）に相当する助成券を年3回給付（4・8・12月）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		8,031	8,448	8,127	7,235	4,273
	国・県支出金	4,698	4,879	4,694	4,179	2,469
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,767	1,943	1,869	1,664	982
	一般財源	1,566	1,626	1,564	1,392	822
人件費（千円）		247	249	254	508	508
	正 (h) ※事業費	134	134	134	268	268
	会計年度任用 (h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		8,278	8,697	8,381	7,743	4,781
財源「その他」内訳		第1号被保険者介護保険料				
事業費の 主な支出内容		扶助費 3,981千円 通信運搬費 276千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	新規給付決定人数	新規給付決定人数	新規給付決定人数	新規給付決定人数	新規給付決定人数
	目標	100人	100人	100人	100人	100人
	実績	96人	113人	107人	103人	94人
成果指標	名称	利用実人数	利用実人数	利用実人数	利用実人数	利用実人数
	目標	350人	350人	305人	245人	245人
	実績	304人	318人	320人	233人	252人
	目標比	86.8%	90.8%	104.9%	95.1%	102.8%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	年度途中での入所や入院で支給終了となった方も含み、目標の実利用人数を達成した。 新規の要介護認定者等へ案内やケアマネジャーを通して制度を周知し、新規対象者への交付を行った。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・令和2年度から給付対象者の要件を改定（要綱変更）約60人支給廃止
・紙おむつの給付時期を配布業者の繁忙期からずらすために令和2年度のみ来年度4～6月支給分を予算計上した。
・令和3年度から給付対象の要件と給付方法を変更
・給付対象要件を変更（国の基準と同様）
・所得要件を設定（本人非課税者のみ）
・戸別配達せずに助成券交付し登録店から自由に購入できるようにした。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	申請、手続等市が行うため。

7 事業の課題

給付方法を変更したことによって委託費など事業費を削減することはできたが、助成券を郵送する通信運搬費と事務量増加による人件費が増加している。また、助成券交付事務や利用管理が煩雑になり事務が複雑化している。
店舗側についても助成券が正しく利用できているか監視し、適宜指導していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	⑤	③	③
給付方法の変更が利用者の利便性に効果があるか、正しく利用できているか確認する。 助成券を交付する時期の事務量が増加するので、より効率的な事務処理方法を検討する。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性					
					成果の方向性	拡充	×	④	②	①
						維持	×	⑤	③	×
						縮小	×	⑥	×	×
						休廃止	⑦	×	×	×
							削減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240261	
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス） 〔介護保険事業特別会計〕	
	事業年度 令和３年度	
基本政策	2 健康・福祉	事業コード 大 24 高齢福祉
主要施策	10 高齢福祉	中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供
		小 61 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）
事務区分	法定受託事務	自治事務 ○
	法令による義務付け	義務
根拠法令		介護保険法
関連例規		胎内市介護保険条例
関連計画		第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1,2及び事業対象者を対象に、日常生活上の支援や機能訓練、閉じこもり予防や自立支援や生活行為の改善に向けたサービスを自宅へ訪問し実施する。
主な実施内容	・国基準訪問型サービス ・基準緩和型訪問型サービス ・専門職による短期集中訪問型サービス
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		6,369	16,397	17,139	17,605	16,871
	国・県支出金	4,108	6,148	6,427	6,570	6,307
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,464	8,199	8,569	8,792	8,460
	一般財源	797	2,050	2,143	2,243	2,104
人件費（千円）		663	668	703	701	701
	正(h) ※事業費	360	360	370	370	370
	※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		7,032	17,065	17,842	18,306	17,572
財源「その他」内訳		第1号介護保険料（3,869千円）、第2号介護保険料（4,542千円）、利用料（49千円）				
事業費の主な支出内容		委託料（1,113千円） 負担金補助及び交付金（新潟県国民健康保険団体連合会 15,664千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数
	目標	70人	80人	80人	80人	80人
	実績	43人	76人	113人	107人	116人
成果指標	名称	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率
	目標	①22%以下 ②90%以上	①21%以下 ②90%以上	①23.0%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上
	実績	①14% ②対象者なし	①22.2% ②100%	①23.2% ②80%	①26.3% ②100%	①36.9% ②100.0%
	目標比	①— ②—	①94.3% ②111.1%	①99.1% ②88.9%	①68.5% ②111.1%	①15.5% ②111.1%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	短期集中コース終了者は全員が生活機能維持若しくは改善することが出来たが、訪問型サービス利用者全体の悪化率は目標を下回ったため、上記評価とした。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・65歳以上人口は減少しているが、高齢化が進展しており、介護保険や日常生活支援総合事業サービスの需要が増大している。そのため専門職が介入する必要がある対象者を地域の通いの場等へ移行できるよう、担当している介護支援専門員や地域包括支援センター職員に対し、研修や実地指導を通じて状況の確認を行い、周知して行く必要がある。 ・平成30年度から、医療専門職による短期集中サービスを開始。ケアマネジメントを担う地域包括支援センター職員や介護支援専門員に事業の周知を行った。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	基準を満たし、市の認定を受けた介護保険事業所やNPO法人が行うサービスのため

7 事業の課題

・65歳以上人口は減少しているが、高齢化が進展しており、介護保険や日常生活支援総合事業サービスの需要が増大していることから、希望者に適切なサービスが提供されるよう、介護支援専門員や地域包括支援センター職員に対し、研修や実地指導を通じて状況を確認し、周知して行く必要がある。 ・専門職でなくとも提供できる生活支援サービスは住民が担えるよう、地域の支え合い体制づくりの支援や生活支援の担い手育成が必要。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
・生活機能低下を来した高齢者に対して、早期に適切なサービスに繋げるため、介護予防把握事業や包括的支援事業の総合相談と連動して実施していく。 また、高齢者の社会参加促進や介護給付費抑制のため、専門職でなくとも提供できる生活支援サービスは住民が担えるよう、地域の支え合い体制づくりの支援や生活支援の担い手育成を行う。介護支援専門員等においては、その視点を持ち利用者を導くようにするため、研修会等を今後も継続して開催することが必要である。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240262											
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス） 〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者	
					事業年度	令和３年度			会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業 コード	大	24	高齢福祉	予算 科目	款	04	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉	中		02	介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
			小		62	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）			目	02	サービス事業費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令		介護保険法				
	法令による義務付け			義務		関連例規		胎内市介護保険条例		関連計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1.2及び事業対象者を対象に、日常生活上の支援や機能訓練、高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する活動生活行為の改善に向けたサービスを実施する。
主な実施内容	・国基準適所型サービスの実施 ・基準緩和型通所型サービスの実施 ・専門職による短期集中予防通所型サービスの実施 ・住民主体の通いの場を実施する団体への補助金交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		17,327	32,395	32,148	29,695	31,404
	国・県支出金	11,176	12,148	12,055	10,882	11,563
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,985	16,198	16,074	15,100	15,984
	一般財源	2,166	4,049	4,019	3,713	3,857
人件費（千円）		1,522	1,554	1,584	1,327	1,327
	正（h）※事業費	696	700	700	700	700
	会計年度※事業費 任用（h）	288	300	300	0	0
総事業費＋人件費		18,849	33,949	33,732	31,022	32,731
財源「その他」内訳		第1号保険料（7,092千円）、第2号保険料（8,326千円）、利用料（566千円）				
事業費の 主な支出内容		報償費（1,562千円）、委託料（1,341千円） 負担金補助及び交付金 （新潟県国民健康保険団体連合会 27,037千円）				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数
	目標	215人	215人	120人	180人	180人
	実績	178人	180人	233人	185人	207人
成果指標	名称	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率
	目標	①22%以下 ②90%以上	①21%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上
	実績	①11% ②92%	①17.6% ②96.7%	①33.1% ②100%	①30.17% ②100%	①39.0% ②100%
	目標比	①— ②102%	①— ②107.4%	①34.5% ②111.1%	①49.2% ②111.1%	①5.0% ②111.1%

4 達成度

達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		◎	◎	○	○	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	短期集中コース終了者は全員が生活機能維持若しくは改善することができたが、通所型サービス利用者全体の悪化率は目標を下回ったため、上記評価とした。					

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・高齢化率が令和2年度末に比べ、0.37%上昇していることから、市内の介護支援専門員や介護保険事業所職員等を対象に、自立支援や重症化予防の視点でのケアマネジメントが実施できるよう、オンラインでの研修会や地区別で事例検討会等を実施した。
- ・介護予防効果を高めるために、短期集中予防通所型サービス「すやかに教室」の実施方法について随時事業従事者で検討を行い、改善を図った。
- ・「住み主体の通いの場」を実施する地域に対して補助金を交付し、活動の継続支援を行い、事業対象者から通いの場へ移行できるようにした。
- ・介護予防活動推進と生活支援の担い手を育成する目的として、研修会等を開催した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	住民運営による介護予防の取り組みである「通いの場」は、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスBであるため。

7 事業の課題

・65歳以上人口は減少しているが、高齢化が進展しており、介護保険や日常生活支援総合事業サービスの需要が増大していることから、希望者に適切なサービスが提供されるよう、介護支援専門員や地域包括支援センター職員に対し、研修や実地指導を通じて状況を確知し、周知して行く必要がある。

・専門職だけでなくも提供できる生活支援サービスを住民主体で担えるよう、住民主体の通いの場の立ち上げ支援、地域の支え合い体制づくりの支援、及び生活支援の担い手育成が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
・生活機能低下を来たした高齢者に対して、早期に適切なサービスに繋げるため、介護予防把握事業や包括的支援事業の総合相談と連動して実施していく。 ・高齢者が日々介護予防の実践に取り組める環境が各地域において十分に整備されていないことから、短期集中して予防サービス利用により改善を果たしても、サービス終了後に再び低下してしまう可能性がある。今後は、生活支援体制整備事業と連携し、地域資源を活用しながら地域における介護予防の取組や体制づくりを進めて行く必要がある。 ・専門職でなくとも提供できるサービスはボランティアが担えるよう、担い手育成を行う。また、介護支援専門員等においては、その視点を持った支援が行えるよう、今後も継続した研修会等を開催していく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性					
	成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
		維持	☒	⑤	③	☒
		縮小	☒	⑥	☒	☒
		休廃止	⑦	☒	☒	☒
			削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240263														
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕					担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者			
						事業年度	令和3年度				会計区分	介護保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉				事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	04	地域支援事業費		
主要施策	10	高齢福祉					中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01	介護予防・生活支援サービス事業費		
							小	63 介護予防ケアマネジメント事業			目	03	介護予防ケアマネジメント事業費		
事務区分	法定受託事務					自治事務	○	根拠法令	介護保険法						
	法令による義務付け					義務		関連例規	胎内市介護保険条例		関連計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1,2認定者及び事業対象者に対して、一般介護予防事業や総合事業サービス、民間企業による生活支援サービスも含め、要支援者等の状況に合った適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。
主な実施内容	要支援認定者及び事業対象者を対象とした訪問や相談、契約による支援計画の作成、モニタリング、給付管理等のケアマネジメント
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,362	5,162	4,828	4,360	4,093
国・県支出金	1,524	1,936	1,810	1,635	1,419
地方債	0	0	0	0	0
その他	543	2,581	2,414	2,180	2,199
一般財源	295	645	604	545	475
人件費（千円）	0	0	0	0	0
正（h）※事業費	0	0	0	0	0
※事業費	0	0	0	0	0
※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	2,362	5,162	4,828	4,360	4,093
財源「その他」内訳	第1号保険料（941千円）、第2号保険料（1,105千円）、ケアマネジメント報酬（306千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（4,093千円）				
単位コスト	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間予防給付管理件数（ケアマネジメントⅠ含む）	年間予防給付管理件数（ケアマネジメントⅠ含む）	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数
	目標	790件	1,400件	1,000件	1,200件
	実績	882件	919件	677件	640件
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標	18.7%以下	18.5%以下	18.3%以下	19.1%以下
	実績	19.78%	18.09%	17.90%	18.25%
	目標比	-	-	-	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	要介護認定率が昨年度に比べ大幅に減少し、目標を達成したため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・介護相談の段階より、適切なアセスメントを行い介護保険が日常生活支援総合事業の認定が適切かの選別をすることで、高齢化が進展している中でも介護保険の認定率を低下させることができた。
・地域包括支援センター職員、介護保険事業所職員を対象に、自立支援・重症化予防を目的とした介護予防ケアマネジメント研修会を企画・実施し、自立支援や重症化予防に繋がった。
・居宅介護支援事業所へ業務委託する際、自立支援の視点を持てるよう、同行訪問や介護予防ケアプラン作成の助言と指導等を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	居宅介護支援事業所の介護支援専門員にしか業務委託できないため。

7 事業の課題

・地域包括支援センター職員や介護支援専門員の資質に差があることから、適切なアセスメントや自立支援・重症化予防の視点を持った支援が標準化して行えるように研修会や実地指導を継続する必要がある。
・業務委託を受ける居宅介護支援事業所により、訪問頻度や関わり、支援方法等で差があることから、どの居宅介護支援事業所でも同一の対応ができるよう、マニュアルづくりや地域包括支援センターの介入方法等を検討する必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	②	②	②	②	②
高齢者人口は減少しているが、高齢化率は上昇していることから、介護保険や日常生活支援総合事業サービスを希望する高齢者が増えることが予測される。介護支援専門員や地域包括支援センター職員、委託を受ける介護支援専門員が、常に自立支援の視点を持ち、状況に応じたケアプランの作成や変更が行えるよう、研修会や実地指導等を行い、資質の向上を図る。またの居宅介護支援事業所でも同一の対応ができるよう、マニュアル作成や研修会等を検討して行く。					
併せて、高齢者自身にも介護予防の重要性を理解してもらえるように、啓発活動を地域に出向いて実施する。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	⑦	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240310	
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	
基本政策	2健康・福祉	
主要施策	10高齢福祉	
事務区分	法定受託事務	
	法令による義務付け	
事業年度	令和３年度	
	会計区分	
事業コード	大24高齢福祉	
	中03サービスの提供体制の整備	
事業コード	小11成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）	
	予算科目	
根拠法令	民法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	
	関連法規	
関連計画	胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱	
	第3期胎内市地域福祉計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市における成年後見制度の利用が促進されるよう、体制整備を行う。
主な実施内容	利用促進のためにコアメンバーを設置し、成年後見申立等の支援者に対する後方支援を実施。 ※コアメンバー：市内の福祉関係者、社会福祉協議会、市の福祉介護課で構成された任意の会議体。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

総事業費（千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国・県支出金	国・県支出金	0	0	0	0	30
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	30
人件費（千円）		0	0	0	47	104
正（h）	※事業費	0	0	0	25	55
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		0	0	0	47	134
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		講師謝礼30千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称				成年後見制度の相談案件数	成年後見制度の相談案件数
	目標				12件	13件
	実績				25件	21件
成果指標	名称				成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数
	目標				2件	3件
	実績				0件	3件
	目標比				0.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				△	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標が目標を上回っており、権利擁護の観点から有効であったと評価する。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- 令和元年度より、福祉介護課、地域包括支援センター中条愛広苑、障がい者基幹相談支援センターたいないによる成年後見利用促進ワーキンググループを立ち上げ、併せて、胎内市地域包括支援センターみらいと地域包括支援センター中条愛広苑を成年後見機能強化型地域包括支援センターとした。
- 令和2年4月「胎内市成年後見制度利用促進計画」策定。
- 令和5年4月に成年後見利用促進のための中核機関の立ち上げを予定。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	将来的に、成年後見人のなり手として市民後見人を養成することも検討できる。

7 事業の課題

成年後見利用促進のための中核機関の立ち上げに向けて、中核機関の在り方に対する検討が必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				②	②
令和元年度より、市内事業所の高齢部門と障がい部門の社会福祉士を中心にワーキンググループを立ち上げ、専門職のスキルアップに取り組んでいる。このワーキンググループをもとに中核機関の立ち上げがスムーズにできるよう関係機関に働きかけていく。 中核機関の立ち上げにより、支援が必要な方の権利が擁護され、自らが希望する自立した日常生活が営めるようになることが期待される。また、金銭管理ができないために滞納していた者が、制度を利用することで適切に支払いを行える等の効果も期待される。					

9 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240311	
事務事業名	成年後見制度利用支援事業〔介護保険事業特別会計〕	
基本政策	2健康・福祉	
主要施策	10高齢福祉	
事務区分	法定受託事務	
	法令による義務付け	
事業年度	令和３年度	
	令和３年度	
事業コード	24高齢福祉	
	03サービスの提供体制の整備	
事業コード	11成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）	
	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）	
根拠法令	民法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	
	胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱	
関連法規	胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱	
	関連計画	
関係計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	身寄りがいない認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者に対する成年後見制度の利用を支援し、その有する能力を活用し、自らが希望する自立した日常生活が営めるようにする。
主な実施内容	・成年後見審判申立ての支援 ・申立て費用の助成措置 ・成年後見人等への報酬の助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

総事業費（千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国・県支出金	国・県支出金	0	43	0	0	13
	地方債				0	0
	その他				0	3
	一般財源		43		0	3
人件費（千円）		26	97	57	47	47
正（h）	※事業費	14	52	30	25	25
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		26	140	57	47	60
財源「その他」内訳		第1号保険料（3千円）				
事業費の主な支出内容		通信運搬費（切手代）4千円 手数料（成年後見市長申立手数料）10千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

産出指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
名称	名称	成年後見制度の相談案件数	成年後見制度の相談案件数	成年後見制度の相談案件数	成年後見制度の相談案件数	成年後見制度の相談案件数
	目標	6件	8件	10件	12件	13件
	実績	14件	12件	19件	25件	21件
成果指標	名称	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数
	目標	3件	4件	5件	2件	3件
	実績	0件	4件	0件	0件	3件
	目標比	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4 達成度

達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		○	◎	○	△	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	成果指標が目標を上回っており、権利擁護の観点から有効であったと評価する。					

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・令和元年度より、福祉介護課、地域包括支援センター中条愛広苑、障害者相談支援事業所による成年後見利用促進ワーキンググループを立ち上げ、併せて、胎内市地域包括支援センターみらいと地域包括支援センター中条愛広苑を成年後見機能強化型地域包括支援センターとした。 ・令和2年4月「胎内市成年後見制度利用促進計画」策定。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	費用の助成という事業内容から住民等の参画はそぐわない。

7 事業の課題

報酬助成の対象者は現在、市長申立てを行った者に限となっているが、近隣市町村はその条件を撤廃しているところが多く、近隣市町村と比べて権利擁護支援の質が低い状況となっている。 ※報酬助成対象者の条件を撤廃していない県内市町村：3市町村（胎内市、加茂市、粟島浦村）
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		③	③	③	①	①
近隣市町と比較し、成年後見制度利用促進が進んでいない状況にある。まずは、高齢者や障がい者の支援に関わる専門職が成年後見制度に関して知識を深める必要がある。関わる専門職の資質が向上することにより、成年後見制度利用対象者が把握され、本事業利用につながる事が予想される。 令和元年度より、市内事業所の高齢部門と障がい部門の社会福祉士を中心にワーキンググループを立ち上げ、専門職のスキルアップに取り組んでいる他、今後は胎内市の現状に即した実施要綱の改正を検討し、当制度が利用しやすい環境を整えていく。実施要綱の改正により、助成対象者が増え予算措置が必要になると考えられる。このことにより支援が必要な方の権利が擁護され、自らが希望する自立した日常生活が営めるようになることが期待されるため、拡大の方向で取組んでいきたいと考える。						

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	
--------	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	❌	④	②	①
	維持	❌	⑤	③	❌
	縮小	❌	⑥	❌	❌
	休廃止	⑦	❌	❌	❌
			❌	❌	❌
コスト投入の方向性	削減	❌	❌	❌	❌
	維持	❌	❌	❌	❌
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240320	
事務事業名	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕	
	事業年度	
基本政策	2健康・福祉	
	事業コード	
主要施策	10高齢福祉	
	小20介護予防・生活支援拠点管理事業	
事務区分	法定受託事務	
	自治事務	
	法令による義務付け	
	任意	
根拠法令		介護保険法
関連例規		胎内市介護保険条例
関連計画		第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の高齢者の社会参加を促し、生活機能を維持していくために、身近な地域において多様な人材と活動拠点の活用を図る。
主な実施内容	・介護予防・生活支援拠点施設「健伸館」の管理、運営。 ・「通いの場けんのびかん」「すこやか築地教室」「築地うさぎの会」「介護予防型ミニデイサービス」等教室実施。 ・生活支援ボランティア健伸びサポート隊による弁当配達活動拠点
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,659	3,350	1,762	1,651	1,593
国・県支出金	地方債	622	1,256	660	619	597
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	830	1,675	881	825	796
人件費（千円）		972	984	1,006	182	91
正（h）※事業費 会計年度任用（h）※事業費	○	528	530	530	96	48
	○	118	120	150	48	48
総事業費＋人件費		2,631	4,334	2,768	1,833	1,684
財源「その他」内訳		第1号保険料（366千円）、第2号保険料（430千円）				
事業費の主な支出内容		需用費（966千円）、役務費（350千円）、委託料（264千円）				
単位コスト	算出方法	健伸館利用者一人当たり事業費 総事業費／健伸館利用者数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		537円	988円	313円	459円	568円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	教室等開催	開館日数	開館日数	開館日数	開館日数
	目標	250回	241日	241日	241日	241日
	実績	352回	240日	238日	241日	241日
成果指標	名称	年間延べ利用者数	年間延利用者数	年間延利用者数	年間延利用者数	年間延利用者数
	目標	7,800人	2,500人	3,050人	4,500人	4,500人
	実績	3,071人	3,649人	5,626人	3,600人	3,164人
	目標比	39.4%	145.0%	184.5%	80.0%	70.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	◎	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	新型コロナウイルス県特別警報発令中及びまん延防止等重点措置期間は、健伸館活動を休止していたが、基本的な感染対策と3密防止を行い活動を再開し、成果指標である年間延利用者数は達成されていないが、開館日数は達成しているため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【H29】介護予防・生活支援活動拠点『健伸館』開設
介護予防と生活支援の担い手である地域ボランティア「健伸びサポート隊」を結成。生活支援コーディネーターが常駐し、地域の課題把握や住民の相談対応を行う。
【H31年4月】生活支援としてお弁当配達部門を立ち上げ、居宅要支援者等の弁当配達を通して、声かけ見守り支援活動を約240日/年実施
【R2】地方創生臨時交付金により仮設大型 TENT を購入し、3密を回避できる屋外での介護予防活動に対応

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	健伸館で実施している介護予防活動の取組みや弁当配達等、市民と共に事業運営から検討し実施している。

7 事業の課題

・コロナ禍での継続した市民協働で行う介護予防の取組みとボランティア活動の推進方法。
・健伸館での活動を通じた地域課題の抽出と必要な生活支援の取組。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
築地地区以外からも多くの市民が訪れ、介護予防事業に留まらず多様な場面で活用されている。 今後も、情報発信や感染症対策を講じ、市民ボランティアと共に健伸館の特色を活かしたイベントを実施する等、市民に馴染みのある施設となるよう取組みを推進していく。 介護予防取組強化、生活支援活動拠点として地域課題の把握や新たな社会資源創出の場としての活用も図っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240321													
事務事業名	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度	令和３年度			会計区分	介護保険事業特別会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	04	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	03 サービスの提供体制の整備				項	03	包括的支援事業・任意事業費	
						小	21 包括的支援事業				目	01	包括的支援事業費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	介護保険法					関連計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
	法令による義務付け			義務	関連例規	胎内市介護保険条例								

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域包括支援センターが実施する事業であり、各種の相談支援、および地域の高齢者を包括的に支援するために各種の取り組みを行う。 事業の対象者は地域で暮らす高齢者やその家族。
主な実施内容	①総合相談 ②権利擁護 ③包括的・継続的ケアマネジメント ※ケアマネジャー支援（困難事例への指導・助言） ※サービス事業所への研修会の実施 ※連携体制の構築
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	国・県支出金	24,908	23,931	25,216	25,675	23,187
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,882	9,531	10,042	10,225	9,235
	一般財源	4,827	7,977	8,407	8,559	7,730
	人件費（千円）	552	557	570	569	569
正（h）※事業費 ※会計年度任用（h）※事業費		300	300	300	300	300
		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		39,169	41,996	44,235	45,028	40,721
財源「その他」内訳 第1号保険料（9,235千円）						
事業費の主な支出内容		職員手当等（217千円）、委託料（42,476千円） 使用料及び賃借料（1,014千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	相談支援を実施した市民の延べ人数	相談支援を実施した市民の延べ人数	相談支援を実施した市民の延べ人数	相談支援を実施した市民の延べ人数	相談支援を実施した市民の延べ人数
	目標	9,600人	9,700人	9,000人	12,500人	12,500人
	実績	8,984人	9,789人	10,550人	11,453人	11,333人
成果指標	名称	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合
	目標	67.20%	67.50%	67.80%	67.80%	68.00%
	実績	70.24%	66.84%	65.96%	64.29%	63.81%
	目標比	104.50%	99.00%	97.3%	94.8%	93.8%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・高齢化率が令和2年度末に比べ、0.37%上昇している中で相談支援延人数及び介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合が目標を僅かに達成できなかったが、医療依存度の高いものや身寄りのないケース等の相談や在宅生活での支援を行ったため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・高齢者等が自宅での生活が続けられるよう、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所職員等を対象に研修会を開催して質の向上を図った。 ・地域包括支援センターの職員が介護支援専門員への支援、困難事例への指導・助言を行った。 ・地域課題を地域づくりに結び付けていけるよう、研修会を通じ他職種の専門職との連携強化に努めた。 ・地域の民生委員や医療機関等と連携を図り、早期に相談や支援ができる体制ができるように努めた。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員が実施する専門性が高い事業であるため。

7 事業の課題

・介護支援専門員の資質に差があることから、平準化を図れるよう地域包括支援センター職員が同行訪問や指導する仕組み作りが必要となっている。 ・介護支援専門員や地域包括支援センター職員が、他専門職連携によるアセスメントやサービス調整が行えていない事例や地域課題の把握が不十分で、地域づくりに繋がっていないため、「地域づくり」の視点が持てるような研修会を開催する。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
・地域包括支援センターにおいて、介護支援専門員の資質向上を図るため、研修会や同行訪問等を行っているが、各地域における課題の抽出や整理、それを踏まえた新たな生活支援や社会資源の創出には至っていない。 引き続き地域包括支援センターで行う総合相談や「福祉まるごと相談窓口」における相談対応の過程を通して地域課題の把握に努め、明らかとなった地域課題は生活支援体制整備事業等と連携し、課題の解決を目指していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240322	
事務事業名	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕	
	事業年度 令和3年度	
基本政策	2 健康・福祉	事業コード 大 24 高齢福祉
主要施策	10 高齢福祉	中 03 サービスの提供体制の整備
		小 22 認知症高齢者見守り事業
事務区分	法定受託事務	○ 根拠法令 介護保険法
	法令による義務付け	関連例規 胎内市認知症総合支援事業実施要綱
		関連計画 第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域における認知症高齢者の見守り体制を構築する。対象は、市民・介護保険事業所等認知症ケアに携わる専門職。
主な実施内容	・認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座 ・街あるき声かけ見守り模擬訓練（認知症徘徊模擬訓練）
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）			2,547	2,795	2,806	2,991	2,891
国・県支出金			1,642	1,614	1,620	1,727	1,669
地方債			0	0	0	0	0
その他			586	643	645	687	664
一般財源			319	538	541	577	558
人件費（千円）			644	650	665	569	569
正(h) ※事業費			350	350	350	300	300
余計年度任用(h) ※事業費			0	0	0	0	0
総事業費＋人件費			3,191	3,445	3,471	3,560	3,460
財源「その他」内訳			第1号保険料（664千円）				
事業費の 主な支出内容			職員手当等（92千円）、需用費（103千円）、委託料（2,653千円）				
単位コスト	算出方法						
	実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数
	目標	25回	26回	21回	20回	20回
	実績	18回	21回	20回	10回	10回
成果指標	名称	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数
	目標	650人	660人	670人	650人	650人
	実績	467人	622人	540人	228人	216人
	目標比	71.8%	94.0%	80.5%	35.1%	33.2%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	×	×
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	認知症サポーター養成講座を地域・学校・職域等さまざまな団体に対して開催。コロナ禍だったため、集合研修の開催が難しかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・認知症見守り講演会、街あるき声かけ見守り模擬訓練（認知症徘徊模擬訓練）を実施し、認知症高齢者の見守り体制への住民参加の意識を高め、多職種の連携促進に努めた。
・認知症サポーター養成講座受講者で構成される「認知症サポーターオレンジの会」と共に、養成講座や認知症カフェを開催した。

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	街あるき声かけ見守り模擬訓練は専門職と市民が実施方法を検討し、どこでどのように行うか協議して実施している。

7 事業の課題

高齢者の増加に伴い認知症になる方も増加傾向にあり、地域からの認知症に関する相談が多くなってきている。
様々な方法で認知症の理解を深め、見守り体制を構築するための取り組みを実施していく必要がある。また、委託している認知症地域支援推進員が認知症に関する取組全体を把握し、コーディネートができるような体制づくりが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	②	②	②	②	②
認知症の人やその家族が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けていくためには、地域の理解・見守りが必要であり、日常生活の中で認知症の人をさりげなく見守り支える地域づくりを目指す必要がある。					
今後も、市民や関係者・関係機関が正しく認知症について理解し、認知症の人を支える地域づくりが促進されるよう、認知症サポーター養成講座や街あるき見守り声かけ模擬訓練を継続して取り組み、認知症高齢者が行方不明になったときに住民等が関心を持ち、困っている人に声をかけることができるような地域づくりを目指していく。次年度以降、国の動きで認知症サポーター養成講座のカリキュラムが変更になる予定である。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240323												
事務事業名	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度	令和３年度			会計区分	介護保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	04	地域支援事業費		
主要施策	10	高齢福祉	中		03 サービスの提供体制の整備		項		03	包括的支援事業・任意事業費			
			小		23 認知症総合支援事業		目		05	認知症総合支援事業費			
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	介護保険法					
	法令による義務付け			義務＋任意			関連例規	都内市認知症総合支援事業実施要綱、都内市認知症初級集中支援チーム設置要綱		関連計画	第7期市内高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	対象は市民であり、認知症になっても住み慣れた地域で暮らした 続けることができるよう、認知症本人や家族の在宅生活を支える ための仕組みづくりを目的に各種事業を行う。 認知症地域支援推進員を設置し、医療と介護の連携強化や地域 における支援体制の構築をはかる。認知症の早期診断・早期対応 のために、認知症初期集中支援チームを設置し、初期の支援を包 括的・集中的に行う。
主な 実施内容	・ 認知症初期集中支援事業 ・ 認知症相談会・講演会・研修会 ・ 認知症地域支援推進員の配置 (認知症の方とそのご家族に対して、医療機関や介護サービス、 地域の支援機関をつなぐコーディネーター) ・ 虹色カフェ等 ・ チームオレンジプラスたいないの活動開始
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		4,709	9,537	9,026	8,462	8,593
国・県支出金		3,037	5,507	5,212	4,886	4,962
地方債		0	0	0	0	0
その他		1,083	2,194	2,075	1,946	1,976
一般財源		589	1,836	1,739	1,630	1,655
人件費（千円）		921	928	1,329	1,421	1,421
正(h) ※事業費		500	500	700	750	750
会計年度任用(h) ※事業費		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		5,630	10,465	10,355	9,883	10,014
財源「その他」内訳		第1号保険料（1,976千円）				
事業費の主な支出内容		職員手当等（314千円）、需用費（146千円）、委託料（7,984千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	認知症対応 研修受講者 延人数	認知症対応 研修受講者 延人数	認知症対応 研修受講者 延人数	認知症対応 研修受講者 延人数	認知症対応 研修受講者 延人数
	目標	80人	90人	100人	460人	470人
	実績	282人	450人	419人	385人	251人
成果指標	名称	認知症対応 の相談支援 を受けた延 人数	認知症対応 の相談支援 を受けた延 人数	認知症対応 の相談支援 を受けた延 人数	認知症対応 の相談支援 を受けた延 人数	認知症対応 の相談支援 を受けた延 人数
	目標	15人	15人	15人	15人	15人
	実績	14人	13人	12人	12人	14人
	目標比	94.0%	87.0%	80.0%	80.0%	93.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△	△	△

◎ : 達成 ○ : 概ね達成 △ : やや達成していない × : 達成していない

評価の理由	地域包括支援センターの総合相談業務で対応している場合もあり、目標値に至らなかった。支援内容により適切に認知症初期集中支援チーム等へ繋げ、連携を図っている。
-------	---

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・認知症地域支援推進員と共に、研修会や認知症カフェの運営、地域共生型認知症ケアパスの作成を通じて地域の多様な支援機関との連携強化に努めた。
- ・令和2年度より、認知症当事者の声を事業に反映させるチームオレンジプラスたいないの活動を開始し、当事者と支援者（パートナー）が水平な関係で活動できるよう、パートナーを育成している。
- ・令和3年度、コロナ禍で人が集まり交流するのが難しくなったのをきっかけに認知症カフェの本質を専門職と市民で学ぶおし、令和4年度より、学びと語りを中心に、市民と専門職が協働で運営する方法に変更した。

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	認知症地域支援推進員がコーディネーターとなっており、認知症カフェやチームオレンジプラスたいないを実施。当事者・当事者を支援するパートナー・専門職が同じ目線になって事業を実施している。

7 事業の課題

認知症地域支援推進員を医療法人や介護保険事業所に委託しているが、事業の運営は市の事業担当者が行っている状況にある。認知症地域支援推進が認知症に関する取組全体を把握し、コーディネートができるような体制にすることで、事業の効率化が図られると考える。認知症地域支援推進員が、当事者と当事者を支援するパートナー（ボランティア）と共に事業実施しているため、必要なことをよく考えながら実施していかなければいけない。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦

高齢化の伸展に伴い、地域における認知症の人の数は今後も増加していくことが予想される。

認知症の人やその家族が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けていくためには、地域の理解が必要である。そのために、認知症ケア専門士でもある認知症地域支援推進員とともに施策を進め、より多くの専門職や市民が認知症について学び合う機会を提供する。

また、認知症初期集中支援チームにより、専門医や介護保険サービスにつながついていない方に対して早期の支援ができるように努めていく。そして、当事者との話し合いを重ね、当事者がやりたいたいことや必要としていることを聴取しながら課題解決に向けた取組みを実施している。

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	☒	⑦	☒	☒
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240324	
事務事業名	介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕	
基本政策	2健康・福祉	
主要施策	10高齢福祉	
事務区分	法定受託事務	
	法令による義務付け	
	自治事務	
	義務＋任意	
	根拠法令	
	介護保険法	
	関連例規	
	胎内市介護保険条例	
		関連計画
		第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内のすべての高齢者を対象とした事業であり、地域の実情に応じた様々な把握ルートにより、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用し、閉じこもり等の何かしらの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげ、介護予防の取り組みを推進し、高齢者の生活機能の悪化を防ぐ。
主な実施内容	・訪問等による事業対象者等の把握
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		304	199	94	139	125
	国・県支出金	196	74	35	52	46
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	70	100	47	69	61
	一般財源	38	25	12	18	18
人件費（千円）		368	371	380	379	474
	正（h）※事業費	200	200	200	200	250
	※事業費	0	0	0	0	0
	任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		672	570	474	518	599
財源「その他」内訳		第1号保険料（28千円）、第2号保険料（33千円）				
事業費の主な支出内容		需用費（115千円）、役務費（11千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数
	目標	100人	110人	120人	120人	120人
	実績	113人	103人	190人	183人	627人
成果指標	名称	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	○	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	地域包括支援センターの様々な相談ルートにより把握に努め、成果指標の目標値を上回ったため達成と評価する。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・医療機関や民生委員・地域の役員等との連携を密にし、支援を必要とする高齢者の把握に努めた。
・令和2年度に「胎内市版フレイルチェック票」を作成。地域に赴いた際に実施し、生活機能の低下が見られる高齢者の把握に努めた。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	地域包括支援センター職員が、生活機能の低下している高齢者を把握する事業であるため。

7 事業の課題

地域包括支援センター職員が、日常業務の中で必要な方に基本チェックリストを実施し、事業対象者の把握に努めているが、生活機能の低下を来しているすべての高齢者を把握することができていない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
身体機能の低下等により社会との関わりが少なくなっている、いわゆる閉じこもり傾向の高齢者を早期に把握し、適切な支援に繋げることは、重症化予防の観点からも重要なことである。 今後も、地域における多様な情報提供ルート（地区担当保健師、介護支援専門員、医療機関、民生委員、地区住民、地域包括支援センターの総合相談業務等）から、生活機能の低下が疑われる事業対象者を基本チェックリストを活用して把握し、地域包括支援センターと市民との顔の見える関係づくりを目指していく。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240325														
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係			担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	介護保険事業特別会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	04	地域支援事業費		
主要施策	10	10	高齢福祉	中		03 サービスの提供体制の整備			項		02	一般介護予防事業費			
				小		25 地域リハビリテーション活動支援事業			目		01	一般介護予防事業費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	介護保険法								
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護保険法の改正により、定められた新規事業。市では、平成29年4月から事業開始。 実施内容は、訪問、通所等によるリハビリテーションの支援及び地域ケア会議への参画、地域活動の支援等。実施方法は、市内の介護事業所に委託し、理学療法士2名を配置する。
主な実施内容	リハビリテーション専門職による介護予防の取組を総合的に支援する活動。 ・訪問、通所サービス従事 ・地域ケア会議への参画 ・住民運営の通いの場への支援活動等
実施方法	委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		6,631	8,630	8,972	8,655	8,708
国・県支出金	国・県支出金	4,277	3,236	3,364	3,245	3,265
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,525	4,315	4,486	4,327	4,353
	一般財源	829	1,079	1,122	1,083	1,090
人件費（千円）		63	63	65	64	64
正（h）	※事業費	34	34	34	34	34
	※事業費	0	0	0	0	0
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		6,694	8,693	9,037	8,719	8,772
財源「その他」内訳		第1号保険料（2,002千円）、第2号保険料（2,351千円）				
事業費の主な支出内容		委託料（8,708千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	理学療法を活用した支援体制の構築	リハビリ専門職配置数	リハビリ専門職配置数	市の介護予防事業に従事したリハ職延人数	市の介護予防事業に従事したリハ職延人数
	目標	1事業所	2人	2人	400人	400人
	実績	1事業所	2人	2人	390人	336人
成果指標	名称	利用者の身体的機能維持・向上率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標	50.00%	18.50%	18.30%	19.10%	19.50%
	実績	89.00%	18.09%	17.93%	18.25%	17.87%
	目標比	178.0%	-	-	-	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である要介護認定率を達成したため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

リハビリテーション専門職の積極的な活用により、効果的な介護予防の取組を実施することができた。また、地域包括支援センターや介護支援専門員と連携し、リハビリテーションの見地から高齢者や介護保険事業所等に対して助言を行うことで、自立支援に向けたケアプラン作成や適切なサービス利用に繋げることができた。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	市内介護保険事業所等に従事しているリハビリテーション専門職と連携を図り、市で実施している事業への協力を促していく。

7 事業の課題

高齢者の自立支援の観点から、リハビリテーション専門職に求められる業務内容・業務量は今後増大することが予測される。 市内介護保険事業所等に従事しているリハビリテーション専門職とも連携を図り、地域ケア会議への参画等、市で実施している事業への協力を得ていく必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
リハビリテーション専門職としての能力を活かした効果的な関わり方ができているため、現在の取り組みを継続実施していく。 令和3年度より、市内に勤務するリハビリテーション専門職と定期的に情報交換会を開催して連携強化を図っている。市が取り組んでいる介護予防・自立支援に資する取組への理解と関与を促進していく。 市内のリハビリテーション専門職や介護支援専門員、地域包括支援センター職員との連携を図り、高齢者の自立支援に向けた取組を推進していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240326													
事務事業名	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕					担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者		
						事業年度	令和３年度				会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉				事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	04	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉					中	03 サービスの提供体制の整備			項	03	包括的支援事業・任意事業費	
							小	26 生活支援体制整備事業			目	04	生活支援体制整備事業費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	介護保険法						
	法令による義務付け			義務＋任意			関連例規	胎内市介護保険条例		関連計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の生活を支えるために、生活支援・介護予防サービス提供体制の整備を行う。地域の実情に合わせた生活支援サービスを創出する。生活支援の担い手の養成・発掘等の社会資源の開発やネットワーク化を行う。
主な実施内容	・生活支援コーディネーターの配置 ※地域の実態把握や高齢者の介護予防活動や生活支援等サービスの体制整備を推進する地域づくりのコーディネーター。 ・資源開発、ネットワークの構築等生活支援体制整備 ・協議体を設置しての多様な主体との定期的な情報共有及び連携と協働
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		5,718	5,810	8,872	8,171	8,266
	国・県支出金	3,688	3,355	5,123	4,718	4,768
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,315	1,337	2,040	1,879	1,907
	一般財源	715	1,118	1,709	1,574	1,591
人件費（千円）		164	226	190	161	157
正(h)	※事業費	89	122	100	85	83
	※任用(h)	0	0	100	960	960
総事業費＋人件費		5,882	6,036	9,062	8,332	8,423
財源「その他」内訳		第1号保険料(1,907千円)				
事業費の主な支出内容		報酬(2,229千円)、委託料(4,879千円)、職員手当等(448千円)				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	協議体による体制整備検討会数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数
	目標	16回	5人	6人	6人	6人
	実績	4回	5人	6人	5人	5人
成果指標	名称	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数
	目標	3か所	15か所	23か所	26か所	29か所
	実績	18か所	31か所	40か所	42か所	45か所
	目標比	600.0%	206.7%	173.9%	161.5%	155.2%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	住民運営による介護予防のための「通いの場」及び生活サポート団体が各地に創出され、目標値を上回った。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【H29】協議体（介護予防プロジェクト）を発足
・社会資源の把握及び整理を行い、社会資源マップを作成
・高齢者を支える地域の支え合い体制づくりの検討会を実施
【H30】生活支援ボランティア育成研修を実施
【H31年4月～】生活支援を担う市民ボランティア「健伸びサポート隊」の弁当配達部門を立ち上げ、居宅要支援者等の食支援と見守り声かけ支援活動に取り組む。月1回の活動における調整会議を継続して実施している。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・市民協働で高齢者を支える地域の支え合い活動の検討や地域の社会資源の掘り起こし、社会資源マップを作成。 ・健伸びサポート隊弁当配達部門を立ち上げ、毎月活動調整会議を開催し居宅要支援者等の食支援と見守り声かけ支援活動に取り組んでいる

7 事業の課題

高齢者の生活を支える、生活支援・介護予防サービス提供体制づくりの推進
地域の実態把握と実情に合わせた生活支援サービスの創出
高齢者を支える地域の支え合い体制や介護予防の取組みの地域格差

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①	①	②	②	②
・高齢者と生活支援サービスのマッチング等、様々な地域活動のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターの配置 ・介護予防プロジェクトにおいて、多様な主体との情報共有及び連携、協働し介護予防強化と生活支援の取組検討 ・介護予防に資する住民主体の「通いの場」等に出向き、社会資源や生活支援サービスの把握と整理し、社会資源マップを更新し、広く周知する ・地域の実情や特性に合わせた細やかな生活支援が可能となるよう、生活支援コーディネーターを小学校区域に1名の配置を目指していきたい。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	240327											
事務事業名	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者	
					事業年度	令和３年度				会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	04	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉				中	03 サービスの提供体制の整備			項	03	包括的支援事業・任意事業費
						小	27 地域ケア会議推進事業			目	06	地域ケア会議推進事業費
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け				義務＋任意		関連例規	胎内市地域ケア会議設置要綱		関連計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の生活を支えるために、生活支援・介護予防サービス提供体制の整備を行う。地域の実情に合わせた生活支援サービスを創出する。生活支援の担い手の養成・発掘等の社会資源の開発やネットワーク化を行う。
主な実施内容	以下の３つの会議を実施する。 ①定例地域ケア会議：個別ケースの検討 ②地域ケア検討部会：地域課題の整理 ③地域ケア推進部会：地域課題の把握、地域づくり・資源開発や政策形成に向けた検討
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		-	-	365	207	309
	国・県支出金	-	-	210	119	178
	地方債	-	-	0	0	0
	その他	-	-	83	47	71
	一般財源	-	-	72	41	60
人件費（千円）		-	-	114	57	133
正（h） ※事業費 ※事業費 ※事業費		-	-	60	30	70
	会計年度 任用（h）	-	-	0	0	0
		-	-	0	0	0
総事業費＋人件費		-	-	479	264	442
財源「その他」内訳		第１号保険料（71千円）				
事業費の主な支出内容		報償費（309千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

３ 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数
	目標			16回	14回	14回
	実績			11回	8回	13回
成果指標	名称			要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標			18.3%以下	19.1%以下	19.5%以下
	実績			17.90%	18.25%	17.65%
	目標比			-	-	

４ 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			○	○	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である要介護認定率が目標値を下回ったため。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

会議やその準備の時間短縮のために、各会議へ提出する資料の見直しや、参加者への資料の事前配付を実施した。

６ 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	本人は会議には出席しないが、会議後に出席した担当者より助言を伝え聞き、自立に向けた活動に取り組むことができている。

７ 事業の課題

会議で把握された地域課題の解決のための検討は本事業の中でされており、他事業との連携が十分ではない。

８ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			③	③	③
・保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標の一つであることから、今後も事業を継続していく。 ・今後は他事業との連携を強化して地域課題の解決に取り組んでいく。					

９ 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	240411													
事務事業名	老人福祉施設入所措置事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業 コード	大	24 高齢福祉			予算 科目	款	03	民生費	
主要施策	10	高齢福祉				中	04 安心して暮らし続けることができる環境整備				項	01	社会福祉費	
						小	11 老人福祉施設入所措置事業				目	03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		○	根拠法令	老人福祉法						
	法令による義務付け			義務			関連例規			関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉法第10条及び第11条の規定に基づき、経済的に困窮し、環境悪化が著しい等の理由により自立した生活を営むことが困難である高齢者を市が養護老人ホームへ入所措置する。
主な実施内容	・養護老人ホームへの入所措置、短期入所措置業務
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		90,125	95,993	92,915	85,166	76,962
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15,392	18,108	19,440	19,528	19,229
一般財源		74,733	77,885	73,475	65,638	57,733
人件費（千円）		221	241	285	284	284
	正(h) ※事業費	120	130	150	150	150
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		90,346	96,234	93,200	85,450	77,246
財源「その他」内訳		老人福祉施設入所者負担金				
事業費の主な支出内容		老人福祉施設入所措置事業委託料76,748千円				
単位コスト	算出方法	(入所措置事業委託料－入所者負担金)／入所延べ月数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		144,466	142,882	139,648	143,636	135,843

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間措置者数	年間措置者数	年間措置者数	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含
	目標	32人	32人	32人	45人	45人
	実績	51人	51人	51人	36人	39人
成果指標	名称	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標が達成されているため				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	老人福祉法に基づいた措置事務であるため該当しない。

7 事業の課題

入所後にも抱えている問題への対応が必要となっているが、市で関与することが難しい問題もある。（残してきた自宅の問題や分離した家族との関係等）

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
高齢化や核家族化、虐待、親族との疎遠などにより、家族等による支援を受けられない方が増えている。それに併せ、経済的困窮による生活苦や病院退院後行き場のない者などの相談がある。老人福祉法に基づいた措置であるため、全ての相談者が対象とはならないが、生命の保全において、その判断はデリケートである。措置者数は少ない方が社会的にはよい状況ではある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	249913												
事務事業名	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業			担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係		担当者		
				事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	10	高齢福祉			中	99 その他				項	01	社会福祉費	
					小	13 胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業				目	03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			任意			関連例規	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業実施要綱		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要介護高齢者及び障がい者が、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を補助する。
主な実施内容	・住宅改修補助金の交付 ・介護保険給付や障害福祉給付に上乗せする補助金である。 ・補助基準額 30万円 ・世帯課税区分により補助基準額×補助率で補助金が交付される。 ・世帯の年収要件により非該当あり。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,272	966	691	475	728
	国・県支出金	573	481	344	225	360
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	699	485	347	250	368
人件費（千円）		37	28	28	28	28
	正(h) ※事業費	20	15	15	15	15
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,309	994	719	503	756
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		住宅改修費補助金 722千円				
単位コスト	算出方法	補助金額÷件数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		127千円	193千円	115千円	151千円	144千円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数
	目標	4件	4件	4件	4件	4件
	実績	10件	5件	6件	4件	5件
成果指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数
	目標	4件	4件	4件	4件	4件
	実績	10件	5件	6件	3件	5件
	目標比	250.0%	125.0%	150.0%	75.0%	125.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	○	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	目標件数を達成しているため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県補助事業であるため。

7 事業の課題

高齢者及び障がい者に対し、身体状況に適した住宅の改修等が必要となるため、今後も事業の継続が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
介護保険改修事業等の法廷給付のみでは、適切な改造に要する費用に満たない場合や、介護保険対象外事業、障がい者に対して支援している事業である。県単独補助事業で県内全ての市町村で実施されている事業であることから継続が必要である。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	249914												
事務事業名	福祉交流センター運営事業			担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係		担当者		
				事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	10	高齢福祉	中		99 その他			項		01	社会福祉費		
			小		14 福祉交流センター運営事業			目		05	福祉交流センター費		
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け		任意				関連例規			関連計画	樽ヶ橋エリア活性化基本計画・実施計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	櫛ヶ橋工リアの活性化のため、福祉交流センター（有楽荘）の施設内で食堂を運営するほか、研修室の貸し出しを行う。管理運営については指定管理者へ委託している。
主な 実施内容	・施設の管理運営 ・施設改修工事
実施方法	指定管理

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		15,071	3,257	3,519	4,218	3,300
国・県支出金		0	0	0	0	0
地方債		11,600	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		3,471	3,257	3,519	4,218	3,300
人件費（千円）		530	445	494	493	493
正(h) ※事業費		288	240	260	260	260
委託年度任用(h) ※事業費		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		15,601	3,702	4,013	4,711	3,793
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		施設管理委託費 3,100千円				
単位 コスト	算出方法	委託料/利用者数				
実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		370円	454円	387円	418円	512円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	施設利用日数（貸し部屋）	施設利用日数（貸し部屋）	施設利用日数（貸し部屋）	施設利用日数（貸し部屋）	施設利用日数（貸し部屋）
	目標	217日	217日	217日	217日	310日
	実績	108日	93日	121日	33日	18日
成果指標	名称	施設利用者数（貸部屋＋食堂）	施設利用者数（貸部屋＋食堂）	施設利用者数（貸部屋＋食堂）	施設利用者数（貸部屋＋食堂）	施設利用者数（①貸部屋＋②食堂）
	目標	20,000人	20,000人	10,000人	14,000人	①500人 ②15,500人
	実績	8,655人	7,041人	8,262人	9,806人	①174人 ②7,940人
	目標比	43.0%	35.2%	82.6%	70.0%	50.7%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	×	×	△	△	△

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由	新型コロナウイルスの影響により、貸し部屋利用日数が大幅に減少したほか、食堂来客数も目標に届かなかった。
-------	---

5 改革の実施状況（平成29年度～）

福祉交流センター（有楽荘）を改修し、食堂を設置し樽ヶ橋エリアの魅力向上を図る。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	民間企業が管理運営を行っている。

7 事業の課題

利用者数及び売上が目標に達していないため、施設のPRが課題となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊥	㊥	㊥	㊥

新指定管理者と令和2年4月1日から令和7年3月までの5年間、指定管理協定を締結し、食堂をリニューアルオープンした。令和2年度はコロナ禍でありながら利用者は増加したが、令和3年度については来客数は目標に達せず、現在は来客数が減少している状況である。今後は、櫛ヶ橋エリアの新たな食堂として積極的に関行い、施設の利用客やエリア全体の来場者の増加を目指す。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	249915			
事務事業名	老人医療費助成事業		担当課	福祉介護課
			担当係	地域福祉係
基本政策	2健康・福祉		事業年度	令和3年度
			会計区分	一般会計
主要施策	10高齢福祉		事業コード	大24高齢福祉
				中99その他
				小15老人医療費助成事業
事務区分	法定受託事務		自治事務	○根拠法令
	法令による義務付け		義務	関連例規
				胎内市老人医療費助成に関する条例
				関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の疾病の早期発見と早期治療を促進し、老人保健の向上と福祉の推進を図ることを目的に、対象者に医療費を助成する。 ※65歳から69歳までの年齢であって、実質的な一人暮らしや、3ヶ月以上にわたり常時臥床する状態等の基準に該当し、他の医療費の助成制度を受けてない者に対し、医療費の一部を助成する。
主な実施内容	・医療費の一部助成（県補助事業）
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		117	75	75	5	21
	国・県支出金	46	43	21	0	13
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	26	19	5	0
	一般財源	68	6	35	0	8
人件費（千円）		6	6	6	6	6
	正 (h) ※事業費	3	3	3	3	3
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		123	81	81	11	27
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		令和2年度補助金返還金 21千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数
	目標	3件	3件	2件	2件	2件
	実績	0件	1件	0件	0件	0件
成果指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数
	目標	3件	3件	2件	2件	2件
	実績	0件	1件	1件	0件	0件
	目標比	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	△	×	×
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	対象者なしのため				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県補助事業であるため。

7 事業の課題

県内30市町村中、当市を含む12市町村において受給者がいない（少ない）状況であり、県も事業の見直しについて検討しているため、今後の状況を見ながら事業の見直しをしていく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
現在、利用条件を満たす方がどの程度いるのか把握は困難である。医療機関への受診控えにより体調悪化がないように配慮する必要があるため、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、社会福祉協議会等への周知を図る。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					